

1 雇用表の概要

(1) 雇用表の内容

雇用表は産業連関表の付帯表であり、産業連関表の対象となった1年間の生産活動のために各部門が投入した労働の量を、従業上の地位別に表示したものである。

雇用表により、就業構造を知ることができるほか、産業連関表と併せて利用することによって、各部門の最終需要の変化がもたらす雇用への波及分析等を行うことが可能となる。

(2) 雇用表の見方

ア 雇用表の表側は産業連関表の部門分類と一致しており、表頭は従業者の従業上の地位別内訳である。従業上の地位別従業者数の範囲は次のとおりである。

個人業主 : 個人経営の事業所の事業主で、実際にその事業所を経営している者。

家族従業者 : 個人業主の家族で、賃金や給料を受けずに仕事に従事している者。

一般の従業員と同等の賃金や給与を受けている者は雇用者に分類する。

有給役員 : 常勤及び非常勤の法人団体の役員であって有給の者。役員や理事であっても、職員を兼ねて一定の職務に就き、一般の職員と同じ給与規則に基づいて給与の支給を受けている者は、雇用者に分類する。

常用雇用者 : 1か月以上の期間を定めて雇用されている者、及び18日以上雇用されている月が2か月以上継続している者。この条件をみだす限り、見習、パートタイマー、臨時・日雇など名称がどのようなものであっても常用雇用者に分類される。休職者も含まれる。

臨時・日雇 : 1か月未満の期間を定めて雇用されている者及び日々雇い入れられている者のうち、1か月のうち18日以上雇用される月が継続しない者。

イ 雇用表の表側の部門は、事業所を単位とする分類ではなく、産業連関表の概念・定義に基づく生産活動単位（アクティビティ・ベース）による分類に対応している。

ウ 複数の部門に従事している者については、原則としてそれぞれの部門で1人として計上しているため、本書における部門別従業者数を他の統計調査と比較する場合は注意を要する。

エ 産業連関表で特殊な扱いをする部門である「住宅賃貸料（帰属家賃）」及び「事務用品」については、従業者がいないものとしている。

オ 表の中で参考として掲げてある「従業者1人当たり道内（域内）生産額」、「従業者1人当たり粗付加価値額」、「有給役員・雇用者1人当たり雇用者所得」は次の式により求めた。

$$\text{従業者1人当たり道内（域内）生産額} = \frac{\text{道内（域内）生産額}}{\text{従業者総数}}$$

$$\text{従業者1人当たり粗付加価値額} = \frac{\text{粗付加価値額}}{\text{従業者総数}}$$

$$\text{有給役員・雇用者1人当たり雇用者所得} = \frac{\text{雇用者所得}}{\text{有給役員} + \text{常用雇用者} + \text{臨時・日雇}}$$

(3) 雇用表の使い方

雇用表から求められる就業係数や雇用係数を産業連関表と併せて用いることにより、労働力の誘発効果等を求めることができる。

ア 就業係数・雇用係数

就業（雇用）係数とは、各産業の従業者総数（雇用者）を対応する産業の生産額で除したものであり、1単位の生産を行うために投入される労働量を示すものである。

$$\text{就業係数} = \frac{\text{従業者総数}}{\text{道内（域内）生産額}}$$

$$\text{雇用係数} = \frac{\text{有給役員} + \text{常用雇用者} + \text{臨時・日雇}}{\text{道内（域内）生産額}}$$

これらの係数を利用することにより、ある産業の新たな生産によって増加する労働力への需要は、次式により求めることができる。

$$\text{労働力の需要増加} = \text{就業(雇用)係数} \times \text{生産額の増加分}$$

イ 就業誘発係数・雇用誘発係数

就業（雇用）誘発係数とは、就業（雇用）係数に逆行列係数を乗じたものであり、ある産業に対して1単位の最終需要が生じた場合、各産業において直接間接に必要な労働力需要の大きさを示すものである。

*逆行列係数：ある産業に対して1単位の最終需要が生じた場合、各産業において直接間接に必要な生産波及の大きさを示す係数

ウ 利用上の注意

生産の増加は労働力の需要を増やすが、それが直ちに就業者（雇用者）の増加に結びつくとは限らない。現実には、企業は生産の増加に対し、まず所定労働時間の増加や生産性の向上等によって対処することが考えられるからである。労働力の需要増加を計測しようとする場合にはこうした点を考慮する必要がある。

2 雇用表からみた北海道の就業構造

(1) 従業者の産業別構成

産業別構成比は、平成12年、平成15年、平成17年ともに、サービス業が最も高く、次いで商業、建設業となっている。

表1 従業者の産業別構成

(単位：人、%)

	平成12年		平成15年		平成17年	
	従業者総数	構成比	従業者総数	構成比	従業者総数	構成比
01 農業	225,660	7.7	208,403	7.5	198,416	7.3
02 林業	10,018	0.3	8,713	0.3	8,016	0.3
03 漁業	47,136	1.6	43,970	1.6	42,214	1.6
04 鉱業	5,793	0.2	4,981	0.2	4,025	0.1
05 製造業	237,370	8.1	218,089	7.9	204,199	7.5
06 建設業	345,420	11.7	303,834	11.0	276,727	10.2
07 電力・ガス・水道	28,497	1.0	26,015	0.9	26,456	1.0
08 商業	584,428	19.9	538,296	19.4	522,254	19.3
09 金融・保険・不動産	100,852	3.4	95,154	3.4	88,658	3.3
10 運輸・通信・放送	201,429	6.8	193,487	7.0	220,963	8.2
11 公務	151,646	5.2	143,371	5.2	138,757	5.1
12 サービス業	1,002,803	34.1	988,676	35.6	977,125	36.1
13 分類不明	1,825	0.1	1,564	0.1	1,853	0.1
計	2,942,877	100.0	2,774,553	100.0	2,709,663	100.0

注) 平成17年：10 運輸・情報通信

図1-1 従業者の産業別構成比 (平成12年)

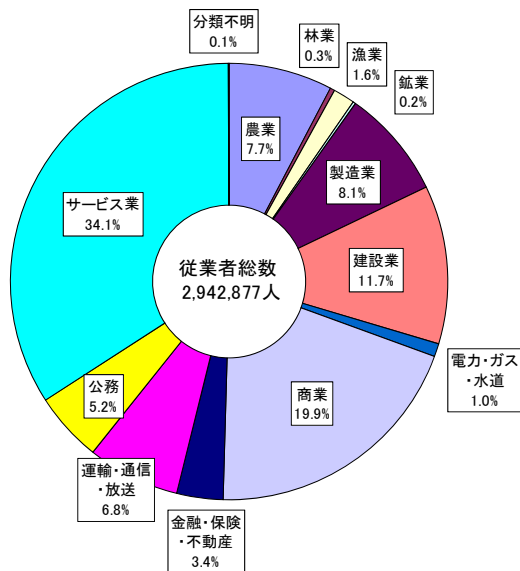


図1-2 従業者の産業別構成比 (平成15年)

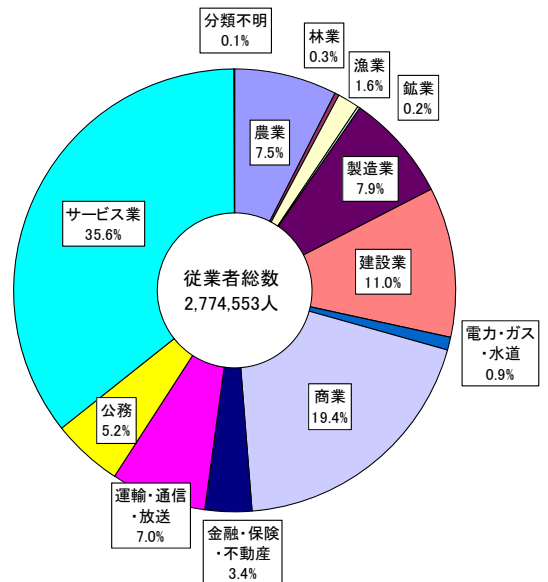
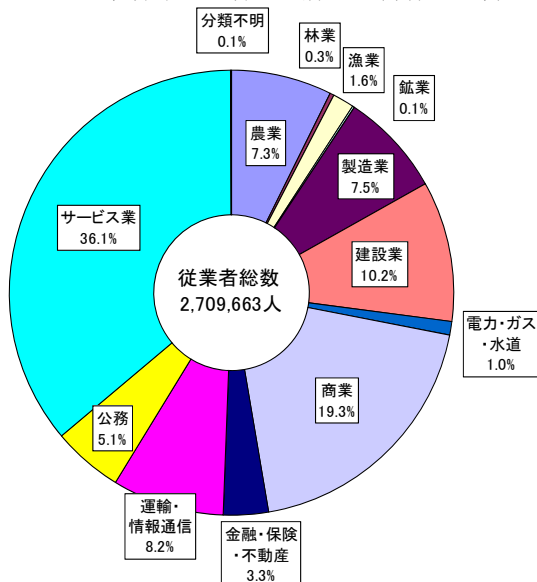


図1-3 従業者の産業別構成比 (平成17年)



(2) 従業上の地位別構成

有給役員、常用雇用者及び臨時・日雇の合計は、平成12年が84.0%、平成15年が84.6%、平成17年が85.2%となっている。

図2-1 従業上の地位別構成比
(平成12年)

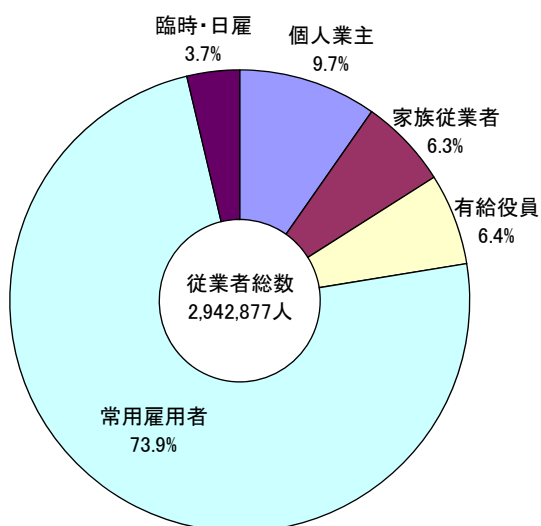


図2-2 従業上の地位別構成比
(平成15年)

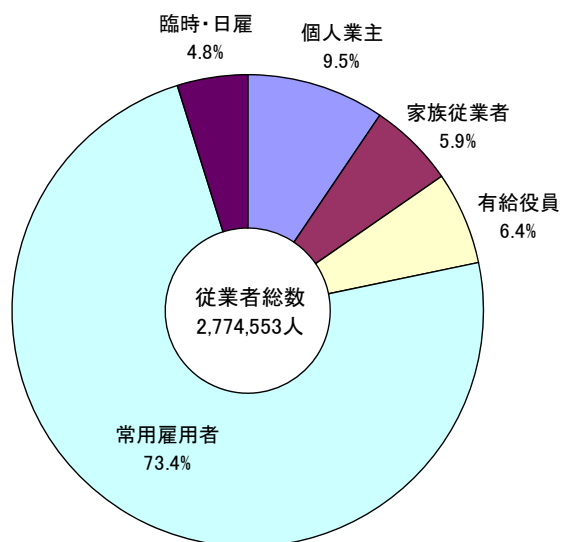
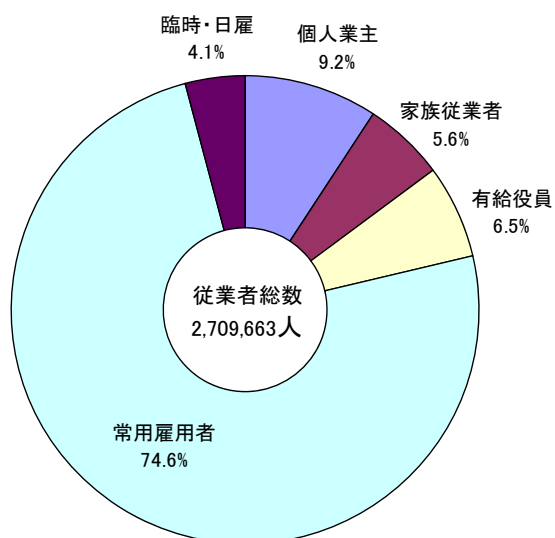


図2-3 従業上の地位別構成比
(平成17年)



(3) 従業者1人当たり道内生産額

従業者1人当たり道内生産額は、平成12年、平成15年、平成17年ともに、金融・保険・不動産が最も高く、次いで電力・ガス・水道、製造業となっている。

表2 従業者1人当たり道内生産額 (単位：千円)

	平成12年	平成15年	平成17年
01 農業	5,983	6,637	7,021
02 林業	5,699	5,048	9,913
03 漁業	7,121	6,163	6,857
04 鉱業	24,875	23,271	24,741
05 製造業	26,697	27,150	29,510
06 建設業	11,591	11,269	11,105
07 電力・ガス・水道	35,406	38,810	37,974
08 商業	6,704	7,039	8,605
09 金融・保険・不動産	36,085	39,031	42,733
10 運輸・通信・放送	13,312	13,536	13,291
11 公務	17,097	18,102	18,801
12 サービス業	8,515	8,548	8,212
13 分類不明	91,903	102,081	89,369
全産業平均	11,817	12,073	12,542

注) 平成17年：10 運輸・情報通信

図3-1 従業者1人当たり道内生産額
(平成12年) (単位：千円)

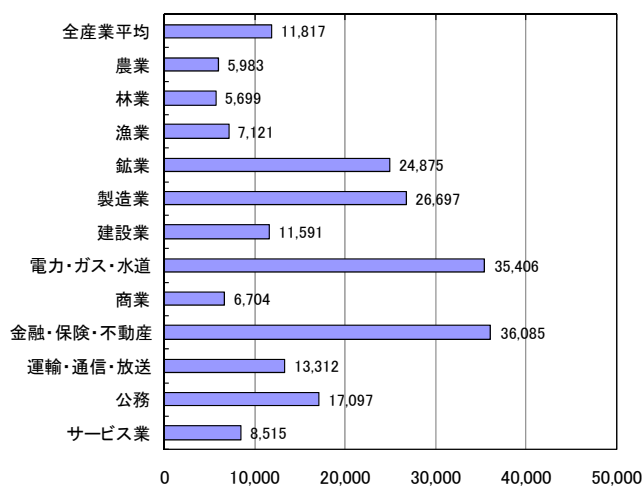


図3-2 従業者1人当たり道内生産額
(平成15年) (単位：千円)

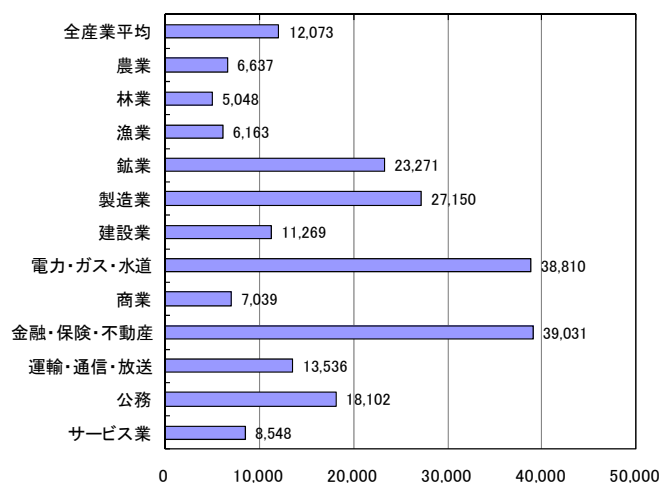
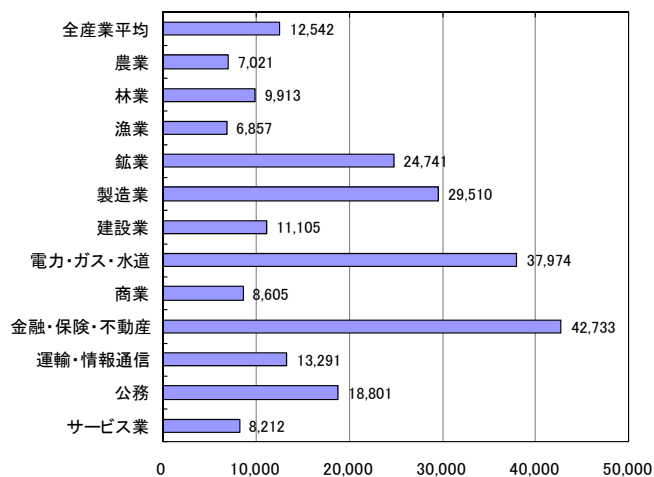


図3-3 従業者1人当たり道内生産額
(平成17年) (単位：千円)



(4) 従業者1人当たり粗付加価値額

従業者1人当たり粗付加価値額は、平成12年、平成15年、平成17年ともに、金融・保険・不動産、電力・ガス・水道、公務、鉱業が高い。

表3 従業者1人当たり粗付加価値額

(単位：千円)

	平成12年	平成15年	平成17年
01 農業	3,055	3,384	3,298
02 林業	3,083	2,710	5,341
03 漁業	4,498	3,926	4,115
04 鉱業	13,319	11,830	11,947
05 製造業	9,544	9,324	9,249
06 建設業	5,609	5,485	5,061
07 電力・ガス・水道	21,081	22,176	20,383
08 商業	4,715	4,923	6,042
09 金融・保険・不動産	28,509	30,683	32,765
10 運輸・通信・放送	8,001	8,066	8,212
11 公務	12,929	13,409	13,713
12 サービス業	5,293	5,321	5,149
13 分類不明	32,394	32,019	27,359
全産業平均	6,926	7,064	7,236

注) 平成17年：10 運輸・情報通信

図4-1 従業者1人当たり粗付加価値額
(平成12年) (単位：千円)

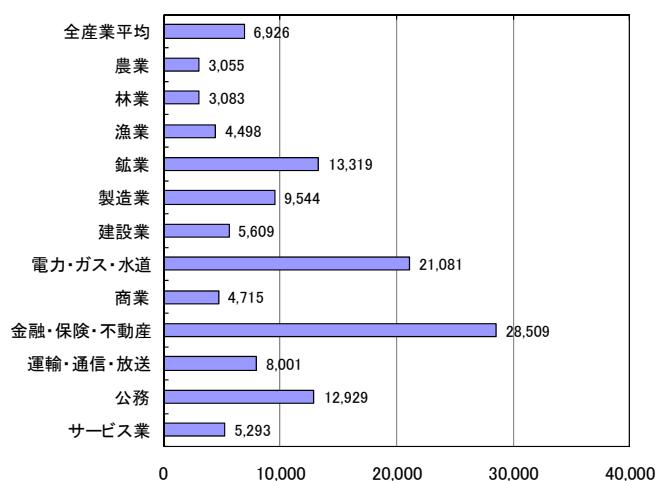


図4-2 従業者1人当たり粗付加価値額
(平成15年) (単位：千円)

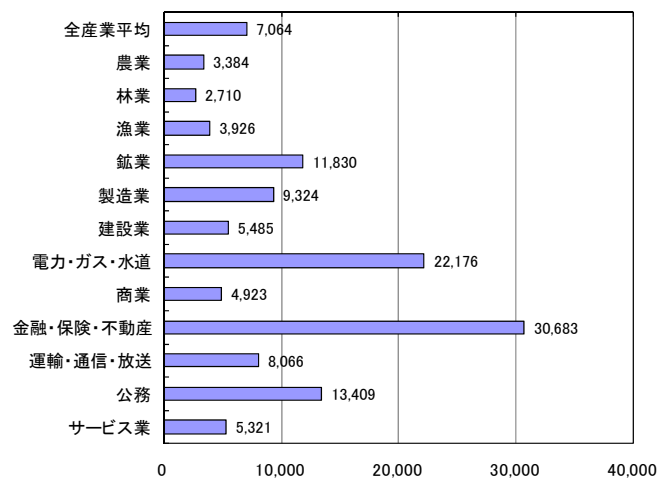
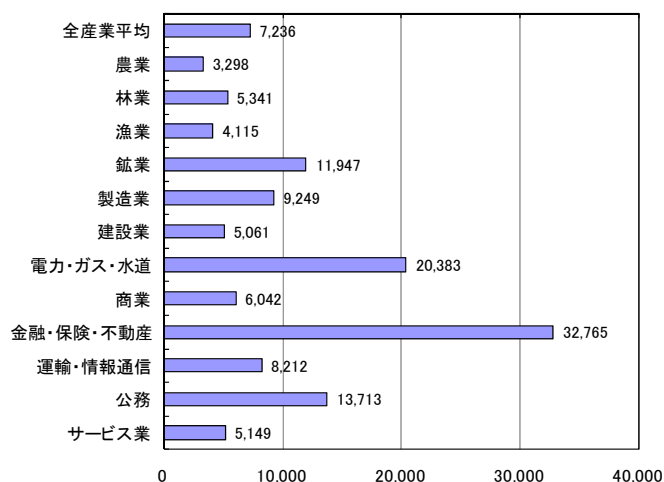


図4-3 従業者1人当たり粗付加価値額
(平成17年) (単位：千円)



(5) 有給役員・雇員1人当たり雇員所得

有給役員・雇員1人当たり雇員所得は、平成12年、平成15年、平成17年ともに、公務、電力・ガス・水道、金融・保険・不動産が高い。

表4 従業者1人当たり雇員所得 (単位：千円)

	平成12年	平成15年	平成17年
01 農業	1,998	1,971	2,082
02 林業	1,654	1,465	1,886
03 漁業	5,599	4,783	4,551
04 鉱業	6,980	4,744	5,628
05 製造業	4,205	4,086	4,147
06 建設業	4,645	4,608	4,332
07 電力・ガス・水道	7,729	8,394	7,691
08 商業	3,409	3,497	4,083
09 金融・保険・不動産	7,197	6,879	7,018
10 運輸・通信・放送	5,175	4,986	4,949
11 公務	8,283	8,376	7,982
12 サービス業	4,192	4,321	4,120
13 分類不明	6,589	6,587	5,881
全産業平均	4,520	4,540	4,534

注) 平成17年：10 運輸・情報通信

図5-1 有給役員・雇員1人当たり雇員所得

(平成12年) (単位：千円)

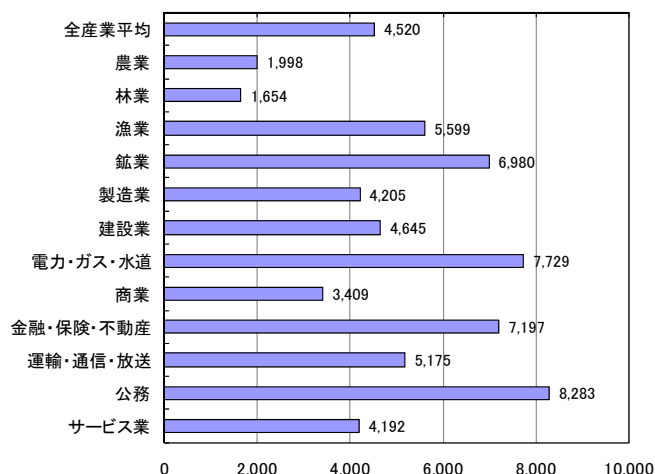


図5-2 有給役員・雇員1人当たり雇員所得

(平成15年) (単位：千円)

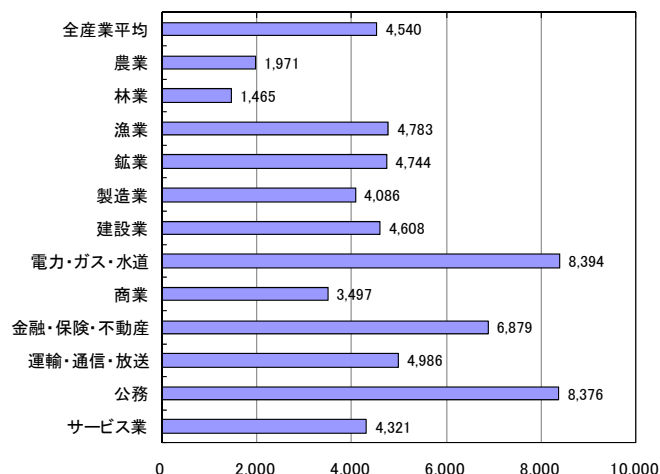
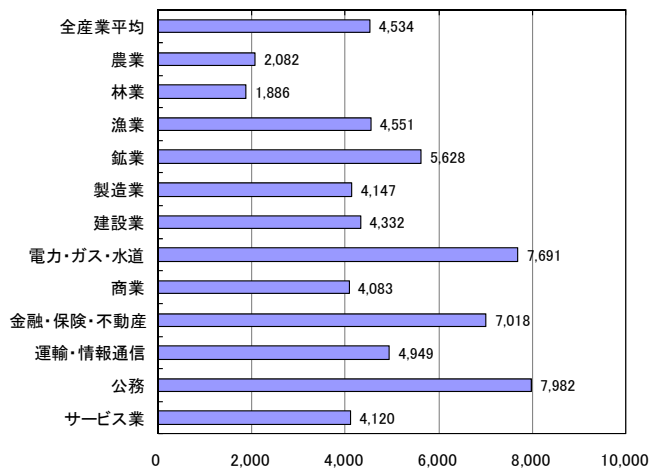


図5-3 有給役員・雇員1人当たり雇員所得

(平成17年) (単位：千円)



(6) 就業係数・雇用係数

平成12年、平成15年、平成17年ともに、就業係数は、農林水産業、商業、サービス業が高く、雇用係数は、林業、商業、サービス業が高い。

表5 就業係数・雇用係数

(単位：人／百万円)

	就業係数			雇用係数		
	平成12年	平成15年	平成17年	平成12年	平成15年	平成17年
01 農業	0.167134	0.150675	0.142426	0.031994	0.034083	0.035723
02 林業	0.175462	0.198095	0.100877	0.163272	0.182157	0.091917
03 漁業	0.140435	0.162268	0.145840	0.040737	0.046802	0.041951
04 鉱業	0.040201	0.042972	0.040419	0.039639	0.042575	0.040118
05 製造業	0.037458	0.036832	0.033887	0.035568	0.035042	0.032248
06 建設業	0.086273	0.088741	0.090050	0.078293	0.079818	0.080393
07 電力・ガス・水道	0.028244	0.025766	0.026334	0.027856	0.025546	0.026207
08 商業	0.149173	0.142056	0.116206	0.135069	0.129739	0.106495
09 金融・保険・不動産	0.027712	0.025621	0.023401	0.022750	0.021125	0.019311
10 運輸・通信・放送	0.075119	0.073875	0.075239	0.072438	0.071354	0.072511
11 公務	0.058489	0.055242	0.053188	0.058489	0.055242	0.053188
12 サービス業	0.117434	0.116983	0.121768	0.102339	0.102616	0.107372
13 分類不明	0.010881	0.009796	0.011190	0.009277	0.008349	0.009016
全産業平均	0.084626	0.082829	0.079734	0.071091	0.070102	0.067900

注) 平成17年：10 運輸・情報通信

図6-1 就業係数・雇用係数

(平成12年) (単位：人／百万円)

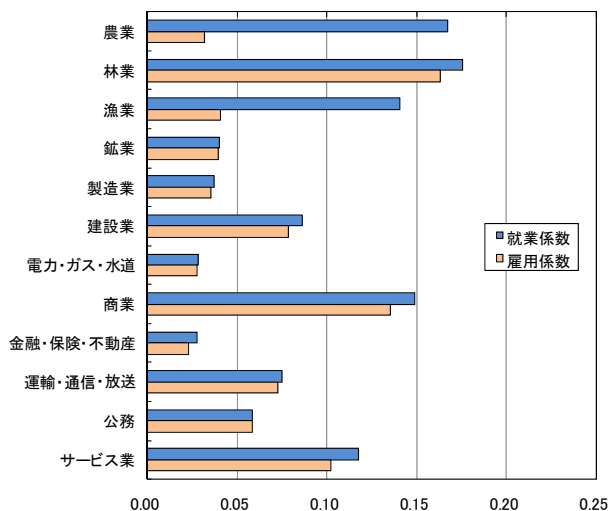


図6-2 就業係数・雇用係数

(平成15年) (単位：人／百万円)

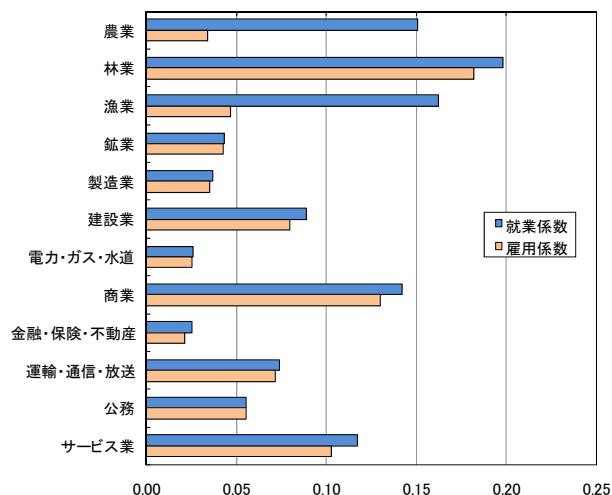
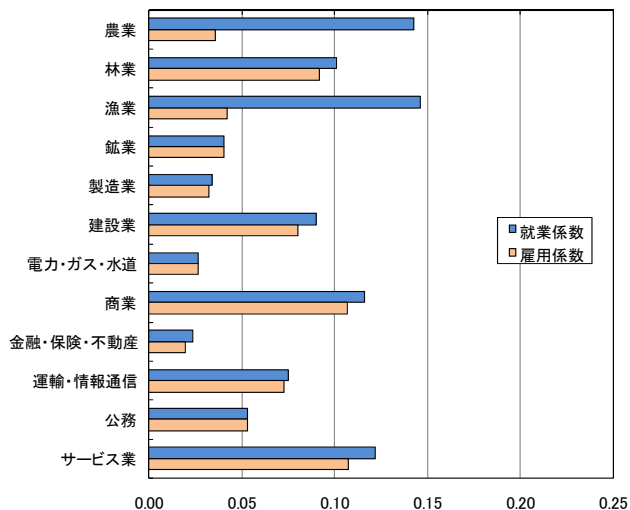


図6-3 就業係数・雇用係数

(平成17年) (単位：人／百万円)



(7) 地域別従業者の産業別構成

産業別構成比は、平成15年、平成17年ともに、全ての地域において、サービス業が最も高く、次いで商業となっている。サービス業は、特に道央で高い構成比となっている。

表6 地域別従業者総数（平成15年）

(単位：人)

	北海道	道 央	道 南	道 北	オホーツク	十 勝	釧路・根室
01 農業	208,403	91,549	15,159	45,016	15,889	18,566	22,224
02 林業	8,713	2,138	848	1,607	1,663	1,600	857
03 漁業	43,970	8,303	11,639	6,854	4,415	939	11,820
04 鉱業	4,981	1,788	495	673	324	583	1,118
05 製造業	218,089	121,613	22,086	26,117	17,472	14,258	16,543
06 建設業	303,834	173,134	25,422	43,962	19,532	21,919	19,865
07 電力・ガス・水道	26,015	16,133	2,486	2,779	1,358	1,392	1,867
08 商業	538,296	332,668	44,955	63,369	29,867	33,184	34,253
09 金融・保険・不動産	95,154	62,784	7,184	10,025	4,536	4,613	6,012
10 運輸・通信・放送	193,487	125,035	15,478	20,573	8,867	11,560	11,974
11 公務	143,371	80,528	10,998	22,793	9,833	10,091	9,128
12 サービス業	988,676	646,644	80,900	104,639	49,099	55,807	51,587
13 分類不明	1,564	925	137	174	95	112	121
計	2,774,553	1,663,242	237,787	348,581	162,950	174,624	187,369

表7 地域別従業者総数構成比（平成15年）

(単位：%)

	北海道	道 央	道 南	道 北	オホーツク	十 勝	釧路・根室
01 農業	7.5	5.5	6.4	12.9	9.8	10.6	11.9
02 林業	0.3	0.1	0.4	0.5	1.0	0.9	0.5
03 漁業	1.6	0.5	4.9	2.0	2.7	0.5	6.3
04 鉱業	0.2	0.1	0.2	0.2	0.2	0.3	0.6
05 製造業	7.9	7.3	9.3	7.5	10.7	8.2	8.8
06 建設業	11.0	10.4	10.7	12.6	12.0	12.6	10.6
07 電力・ガス・水道	0.9	1.0	1.0	0.8	0.8	0.8	1.0
08 商業	19.4	20.0	18.9	18.2	18.3	19.0	18.3
09 金融・保険・不動産	3.4	3.8	3.0	2.9	2.8	2.6	3.2
10 運輸・通信・放送	7.0	7.5	6.5	5.9	5.4	6.6	6.4
11 公務	5.2	4.8	4.6	6.5	6.0	5.8	4.9
12 サービス業	35.6	38.9	34.0	30.0	30.1	32.0	27.5
13 分類不明	0.1	0.1	0.1	0.0	0.1	0.1	0.1
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

表8 地域別従業者総数 (平成17年)

(単位:人)

	北海道	道 央	道 南	道 北	オホーツク	十 勝	釧路・根室
01 農業	198,416	81,388	15,086	44,871	16,142	18,519	22,410
02 林業	8,016	2,075	759	1,440	1,514	1,465	763
03 漁業	42,214	7,967	11,124	6,576	4,369	905	11,273
04 鉱業	4,025	1,706	402	534	305	462	616
05 製造業	204,199	113,802	20,693	23,949	16,135	13,658	15,962
06 建設業	276,727	160,825	22,573	38,565	17,267	19,798	17,699
07 電力・ガス・水道	26,456	16,389	2,502	2,798	1,413	1,427	1,927
08 商業	522,254	324,612	42,409	60,871	28,827	32,632	32,903
09 金融・保険・不動産	88,658	58,620	6,453	9,129	4,419	4,329	5,708
10 運輸・情報通信	220,963	146,245	17,219	21,782	10,010	12,637	13,070
11 公務	138,757	78,166	10,512	22,375	9,603	9,283	8,818
12 サービス業	977,125	632,387	82,193	105,889	48,832	56,307	51,517
13 分類不明	1,853	1,095	144	216	112	137	149
計	2,709,663	1,625,277	232,069	338,995	158,948	171,559	182,815

表9 地域別従業者総数構成比 (平成17年)

(単位:%)

	北海道	道 央	道 南	道 北	オホーツク	十 勝	釧路・根室
01 農業	7.3	5.0	6.5	13.2	10.2	10.8	12.3
02 林業	0.3	0.1	0.3	0.4	1.0	0.9	0.4
03 漁業	1.6	0.5	4.8	1.9	2.7	0.5	6.2
04 鉱業	0.1	0.1	0.2	0.2	0.2	0.3	0.3
05 製造業	7.5	7.0	8.9	7.1	10.2	8.0	8.7
06 建設業	10.2	9.9	9.7	11.4	10.9	11.5	9.7
07 電力・ガス・水道	1.0	1.0	1.1	0.8	0.9	0.8	1.1
08 商業	19.3	20.0	18.3	18.0	18.1	19.0	18.0
09 金融・保険・不動産	3.3	3.6	2.8	2.7	2.8	2.5	3.1
10 運輸・情報通信	8.2	9.0	7.4	6.4	6.3	7.4	7.1
11 公務	5.1	4.8	4.5	6.6	6.0	5.4	4.8
12 サービス業	36.1	38.9	35.4	31.2	30.7	32.8	28.2
13 分類不明	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

図7-1 道央 従業者の産業別構成比

(平成15年)

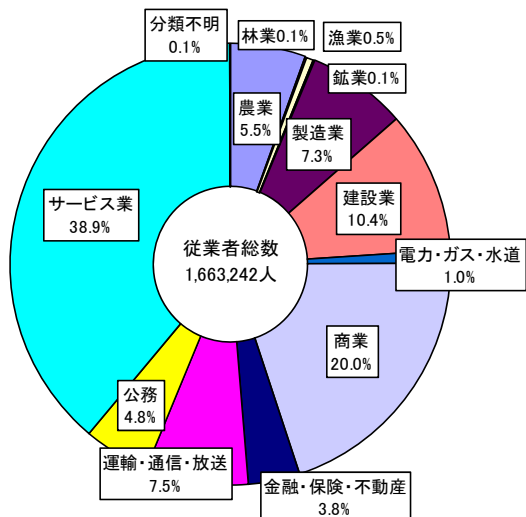


図7-2 道南 従業者の産業別構成比

(平成15年)

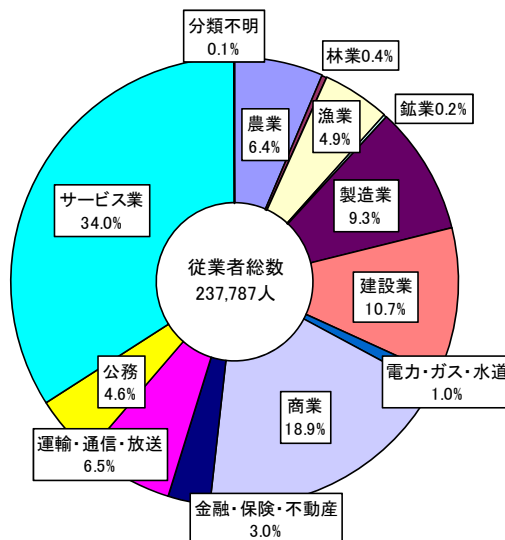


図7-3 道北 従業者の産業別構成比

(平成15年)

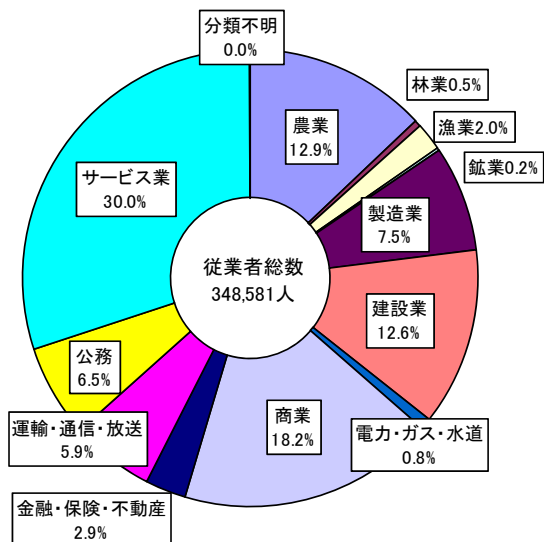


図7-4 オホーツク 従業者の産業別構成比

(平成15年)

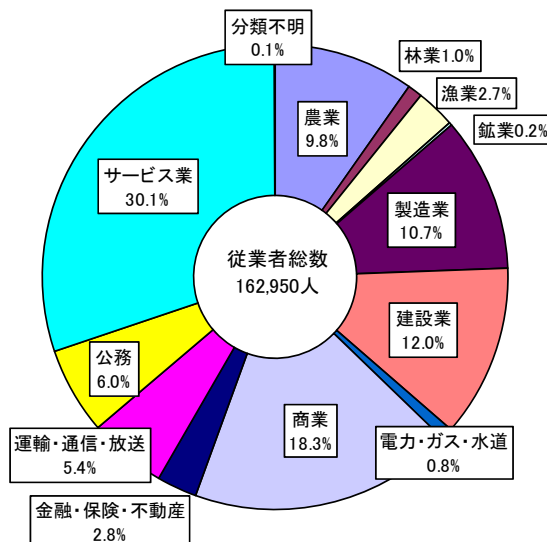


図7-5 十勝 従業者の産業別構成比

(平成15年)

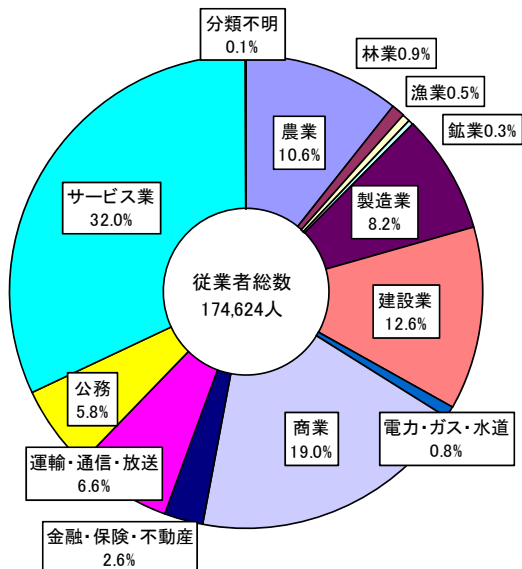


図7-6 釧路・根室 従業者の産業別構成比

(平成15年)

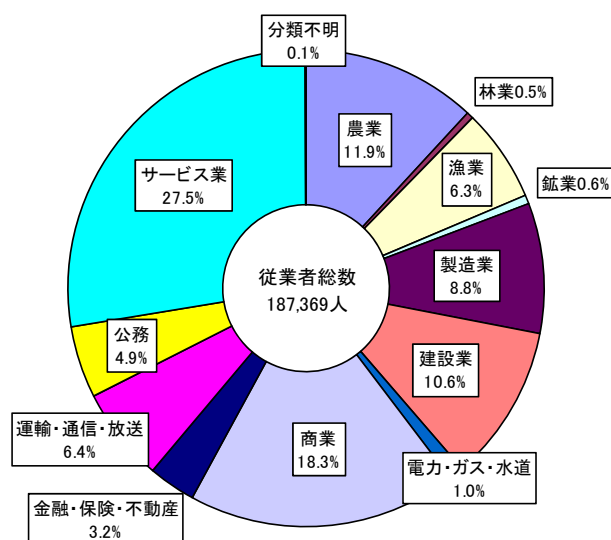


図8-1 道央 従業者の産業別構成比

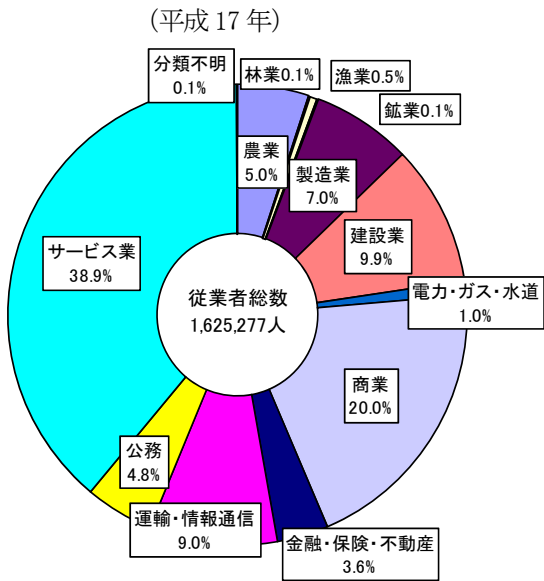


図8-2 道南 従業者の産業別構成比

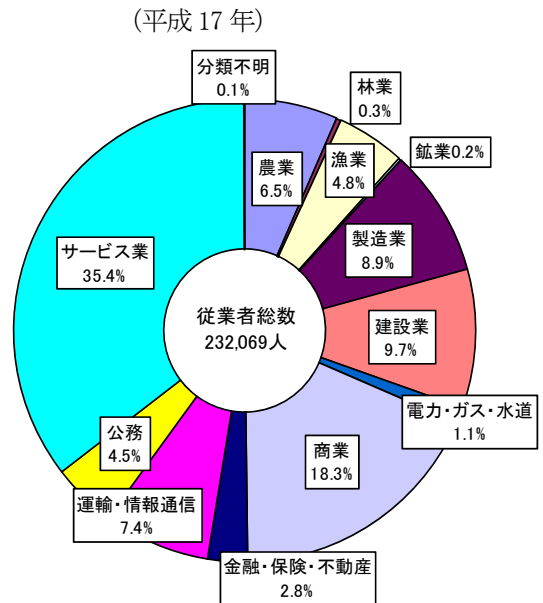


図8-3 道北 従業者の産業別構成比

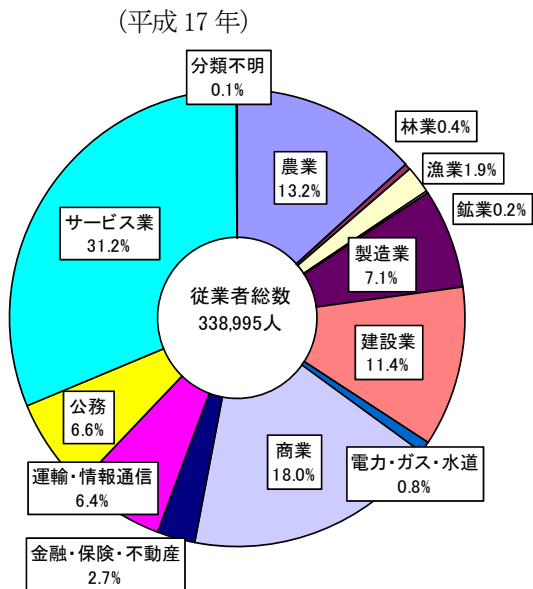


図8-4 オホーツク 従業者の産業別構成比

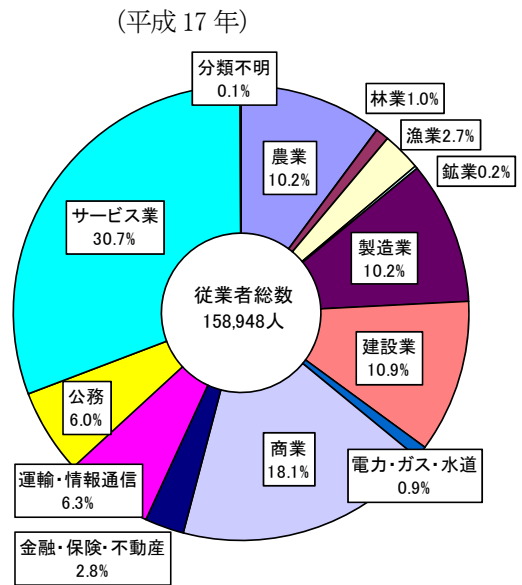


図8-5 十勝 従業者の産業別構成比

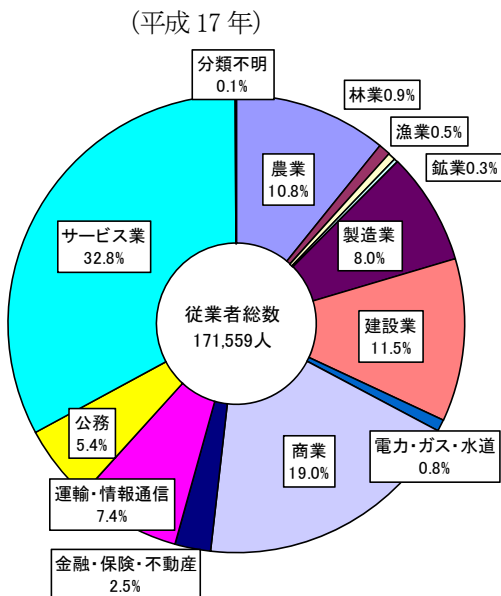
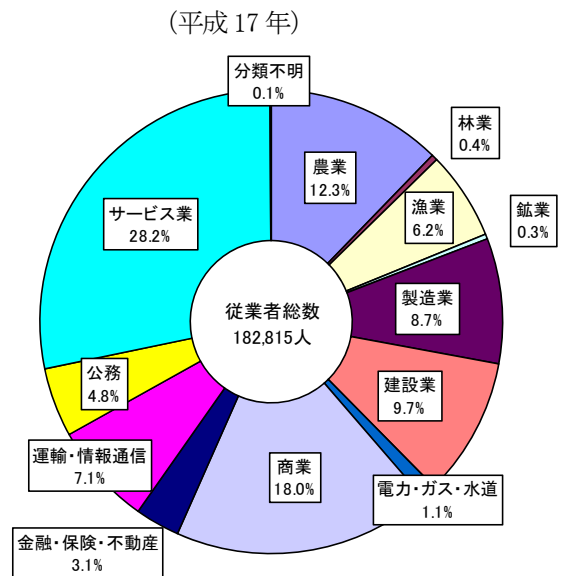


図8-6 釧路・根室 従業者の産業別構成比



(8) 地域別就業係数・雇用係数

平成15年、平成17年ともに、各地域において、就業係数は、農林水産業が高く、雇用係数は、林業、商業、サービス業が高い。

表10 地域別就業係数（平成15年）

（単位：人／百万円）

	北海道	道 央	道 南	道 北	オホーツク	十 勝	釧路・根室
01 農業	0.150675	0.243189	0.253008	0.226471	0.065526	0.057688	0.120996
02 林業	0.198095	0.232189	0.319397	0.185074	0.166018	0.177384	0.194728
03 漁業	0.162268	0.168425	0.201443	0.177767	0.105891	0.147851	0.152923
04 鉱業	0.042972	0.039379	0.037694	0.033819	0.046095	0.042871	0.066362
05 製造業	0.036832	0.034323	0.037924	0.056621	0.041419	0.042212	0.028783
06 建設業	0.088741	0.095923	0.079074	0.083674	0.078984	0.076303	0.083659
07 電力・ガス・水道	0.025766	0.022140	0.023814	0.042138	0.041490	0.035681	0.048020
08 商業	0.142056	0.135508	0.172012	0.159199	0.150862	0.130704	0.153549
09 金融・保険・不動産	0.025621	0.026169	0.024428	0.024479	0.023330	0.022454	0.028453
10 運輸・通信・放送	0.073875	0.076924	0.074453	0.074546	0.051146	0.072104	0.067990
11 公務	0.055242	0.055223	0.055460	0.055722	0.056406	0.052521	0.055897
12 サービス業	0.116983	0.119585	0.112224	0.114136	0.109081	0.112061	0.112563
13 分類不明	0.009796	0.009792	0.009816	0.009797	0.009737	0.009813	0.009834
全産業平均	0.082829	0.083176	0.083780	0.093062	0.073965	0.074752	0.078803

表11 地域別雇用係数（平成15年）

（単位：人／百万円）

	北海道	道 央	道 南	道 北	オホーツク	十 勝	釧路・根室
01 農業	0.034083	0.053792	0.055862	0.050374	0.016545	0.015325	0.024979
02 林業	0.182157	0.213510	0.293785	0.170102	0.152641	0.163082	0.179277
03 漁業	0.046802	0.048582	0.058102	0.051276	0.030532	0.042670	0.044104
04 鉱業	0.042575	0.039027	0.037237	0.033367	0.045526	0.042356	0.066125
05 製造業	0.035042	0.032522	0.036392	0.053476	0.039892	0.040563	0.027612
06 建設業	0.079818	0.086277	0.071121	0.075260	0.071042	0.068631	0.075249
07 電力・ガス・水道	0.025546	0.021969	0.023622	0.041698	0.041062	0.035322	0.047479
08 商業	0.129739	0.123758	0.157101	0.145395	0.137779	0.119368	0.140235
09 金融・保険・不動産	0.021125	0.021258	0.020806	0.020765	0.019915	0.019358	0.023583
10 運輸・通信・放送	0.071354	0.074400	0.071812	0.071876	0.049184	0.069416	0.065463
11 公務	0.055242	0.055223	0.055460	0.055722	0.056406	0.052521	0.055897
12 サービス業	0.102616	0.105139	0.098012	0.100186	0.095669	0.097483	0.097337
13 分類不明	0.008349	0.008353	0.008311	0.008333	0.008404	0.008324	0.008371
全産業平均	0.070102	0.071959	0.069893	0.075312	0.061518	0.062579	0.061875

表 12 地域別就業係数 (平成 17 年)

(単位：人／百万円)

	北海道	道 央	道 南	道 北	オホーツク	十 勝	釧路・根室
01 農業	0.142426	0.209289	0.227999	0.212077	0.073462	0.056164	0.126586
02 林業	0.100877	0.114901	0.134694	0.092195	0.085604	0.097934	0.101666
03 漁業	0.145840	0.172278	0.197802	0.142347	0.081015	0.136501	0.140531
04 鉱業	0.040419	0.032247	0.049913	0.051371	0.054242	0.054347	0.043676
05 製造業	0.033887	0.029942	0.044200	0.054716	0.038960	0.042741	0.027260
06 建設業	0.090050	0.093558	0.081801	0.088442	0.088771	0.081354	0.086683
07 電力・ガス・水道	0.026334	0.022502	0.024559	0.042808	0.045158	0.035730	0.050936
08 商業	0.116206	0.110573	0.139220	0.130741	0.127368	0.108289	0.126244
09 金融・保険・不動産	0.023401	0.023913	0.024095	0.022271	0.024062	0.025771	0.018541
10 運輸・情報通信	0.075239	0.075742	0.084653	0.074818	0.069449	0.069599	0.070370
11 公務	0.053188	0.052979	0.054006	0.052736	0.053829	0.053740	0.053991
12 サービス業	0.121768	0.125012	0.115608	0.117986	0.117409	0.114245	0.114831
13 分類不明	0.011190	0.011188	0.011231	0.011208	0.011133	0.011176	0.011187
全産業平均	0.079734	0.078500	0.086711	0.090870	0.075856	0.074871	0.073540

表 13 地域別雇用係数 (平成 17 年)

(単位：人／百万円)

	北海道	道 央	道 南	道 北	オホーツク	十 勝	釧路・根室
01 農業	0.035723	0.052057	0.055315	0.051763	0.020102	0.016274	0.028966
02 林業	0.091917	0.104657	0.122626	0.084000	0.078028	0.089244	0.092738
03 漁業	0.041951	0.049562	0.056883	0.040955	0.023309	0.039216	0.040428
04 鉱業	0.040118	0.032058	0.049416	0.050890	0.053708	0.053876	0.043392
05 製造業	0.032248	0.028379	0.042416	0.051563	0.037574	0.041108	0.026191
06 建設業	0.080393	0.083525	0.073032	0.078957	0.079245	0.072635	0.077387
07 電力・ガス・水道	0.026207	0.022404	0.024451	0.042548	0.044871	0.035530	0.050619
08 商業	0.106495	0.101333	0.127586	0.119815	0.116724	0.099242	0.115692
09 金融・保険・不動産	0.019311	0.019418	0.020526	0.018858	0.020664	0.022289	0.015576
10 運輸・情報通信	0.072511	0.072952	0.081693	0.072238	0.066979	0.067115	0.067861
11 公務	0.053188	0.052979	0.054006	0.052736	0.053829	0.053740	0.053991
12 サービス業	0.107372	0.110416	0.101614	0.104233	0.103507	0.100037	0.100093
13 分類不明	0.009016	0.009012	0.009047	0.009029	0.009046	0.008974	0.009010
全産業平均	0.067900	0.068461	0.072599	0.073744	0.063160	0.062923	0.057977

図9-1 道央 就業係数・雇用係数
(平成15年) (単位:人/百万円)

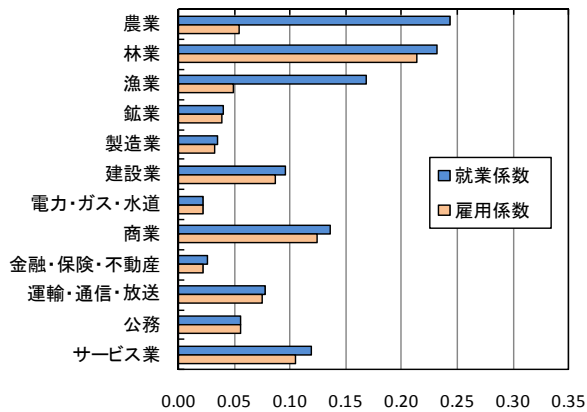


図9-2 道南 就業係数・雇用係数
(平成15年) (単位:人/百万円)

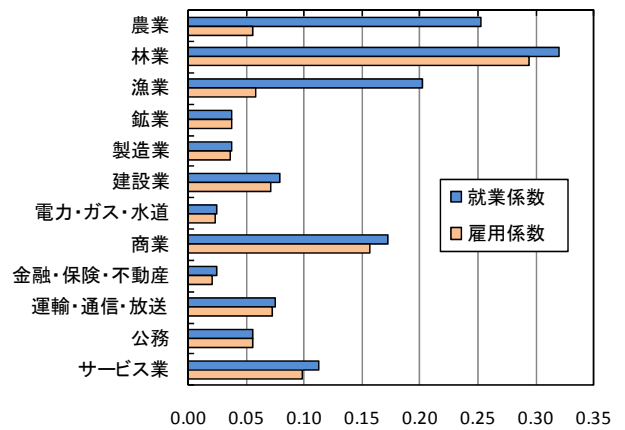


図9-3 道北 就業係数・雇用係数
(平成15年) (単位:人/百万円)

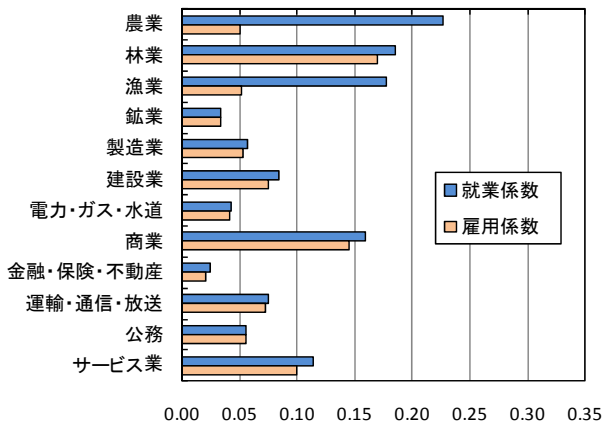


図9-4 オホーツク 就業係数・雇用係数
(平成15年) (単位:人/百万円)

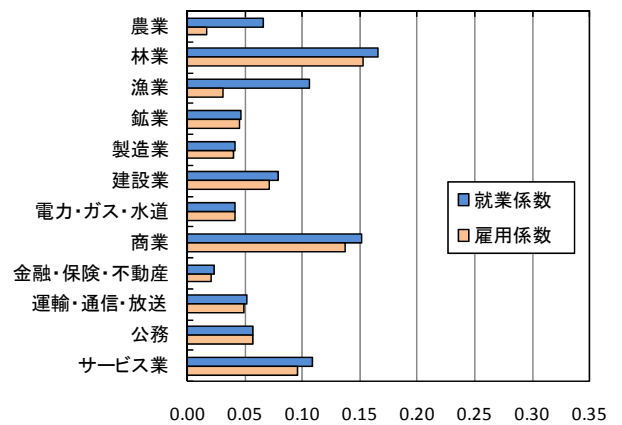


図9-5 十勝 就業係数・雇用係数
(平成15年) (単位:人/百万円)

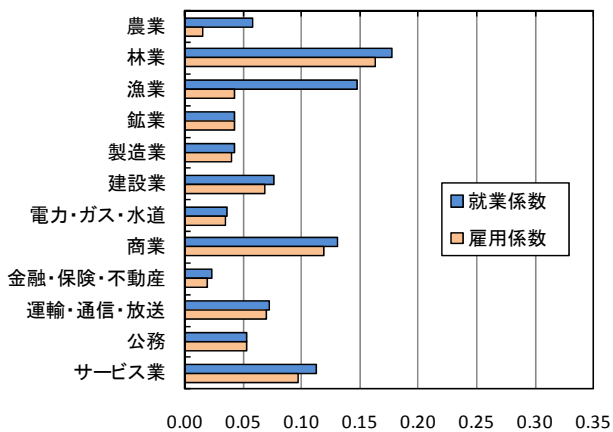


図9-6 根室・釧路 就業係数・雇用係数
(平成15年) (単位:人/百万円)

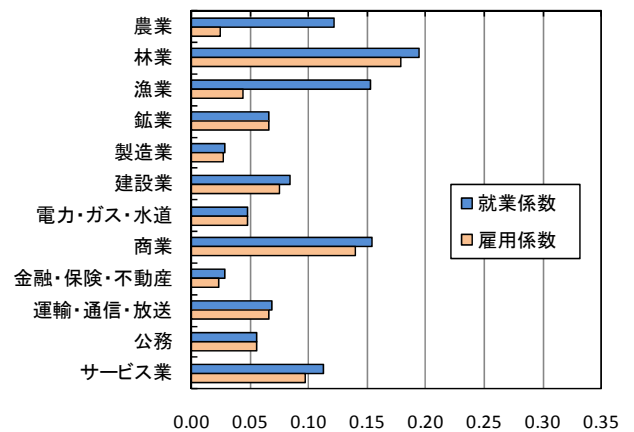


図10-1 道央 就業係数・雇用係数
(平成17年) (単位:人/百万円)

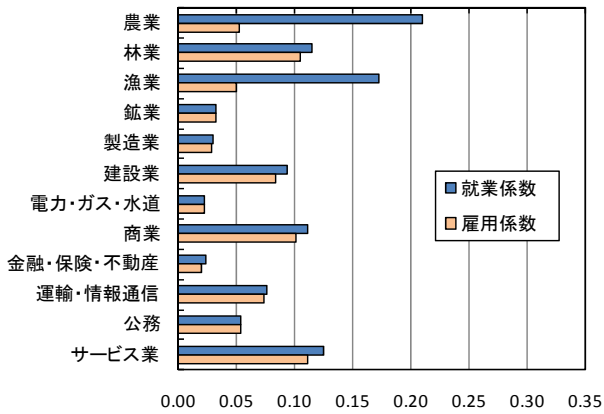


図10-2 道南 就業係数・雇用係数
(平成17年) (単位:人/百万円)

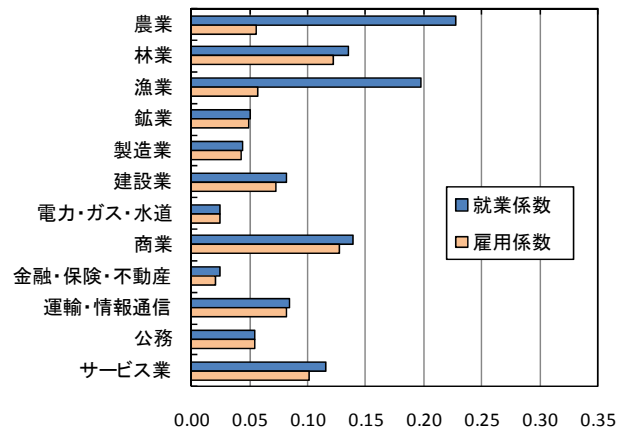


図10-3 道北 就業係数・雇用係数
(平成17年) (単位:人/百万円)

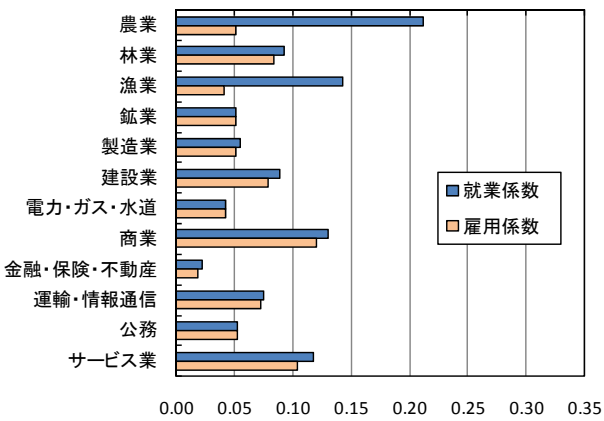


図10-4 オホーツク 就業係数・雇用係数
(平成17年) (単位:人/百万円)

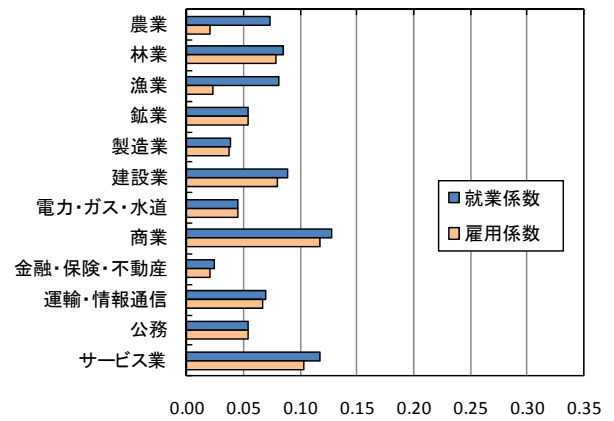


図10-5 十勝 就業係数・雇用係数
(平成17年) (単位:人/百万円)

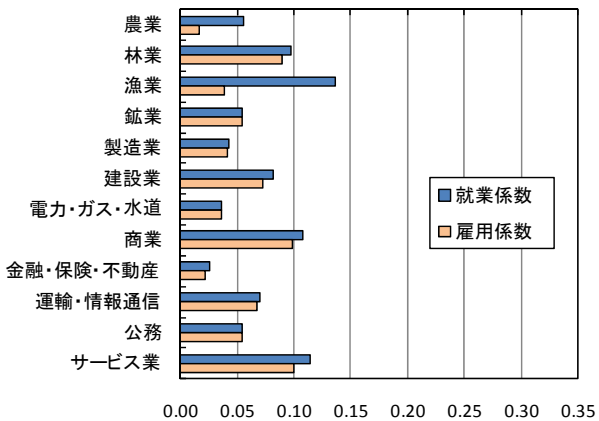
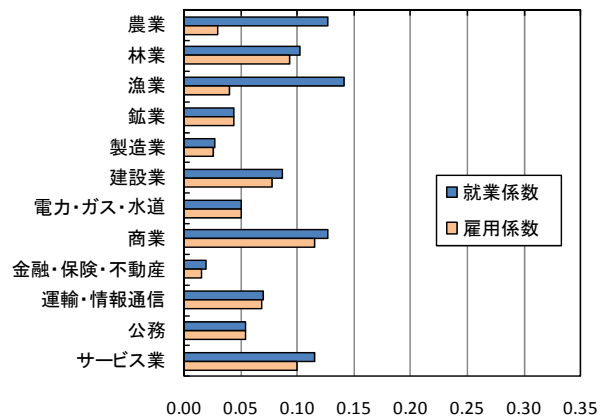


図10-6 根室・釧路 就業係数・雇用係数
(平成17年) (単位:人/百万円)



3 推計方法

平成 12 年・平成 15 年・平成 17 年雇用表

1 個人ベース調査による推計

- ① 国勢調査（中分類）から従業者数を推計する。
- ② 就業構造基本調査から副業割合を推計する。
- ③ ①で求めた従業者数を②で求めた副業割合で拡大する。

2 事業所ベース調査による推計

事業所・企業統計調査（中分類）から従業者数を推計する。

- 3 1で求めた個人ベースの従業者数と2で求めた事業所ベースの従業者数を比較する。
- 4 製造業については、工業統計調査の従業者数を用いる。
- 5 4までの結果を産業連関表の分類に組み替える。
- 6 産業連関表の雇用者所得等と比較検討する。

平成 15 年・平成 17 年地域別雇用表

国勢調査、事業所・企業統計調査、北海道農林水産統計年報等を用いて分割指標を作成し、平成 15 年雇用表及び平成 17 年雇用表の従業者数を 6 地域に分割した。

4. 雇用分析の事例

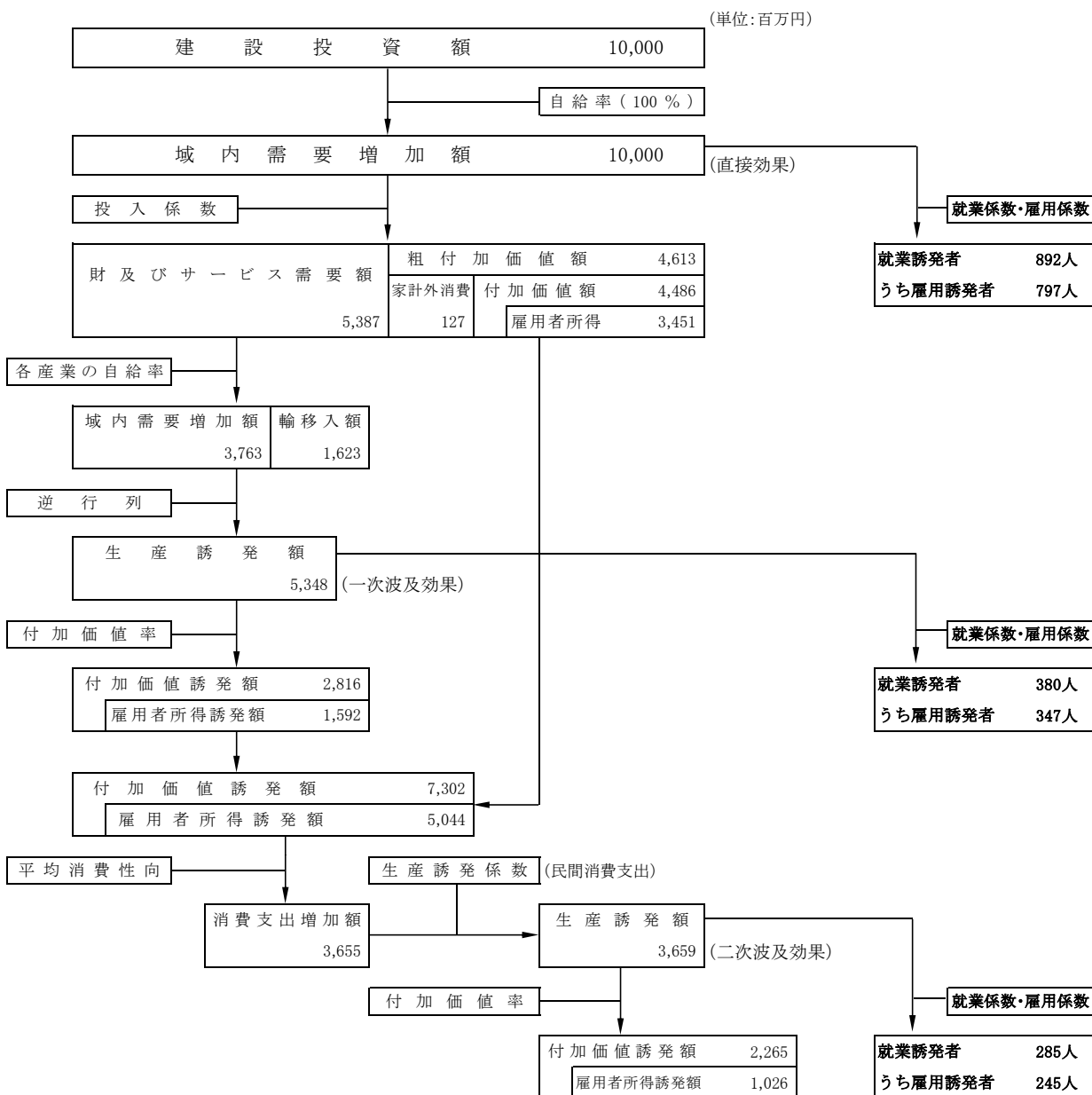
平成 17 年に北海道内に 100 億円の建設投資が行われた場合に、北海道内の雇用にどのような影響を与えるかを、就業係数と雇用係数を用いて計測する。

直接効果及び第一次波及効果による就業誘発者は 1,272 人となり、このうち雇用誘発者は 1,144 人となる。第二次波及効果による就業誘発者は 285 人となり、このうち雇用誘発者は 245 人となる。全体で就業誘発者は 1,557 人となり、このうち雇用誘発者は 1,389 人となる。

就業誘発者数・雇用誘発者数（平成17年）

	直接+一次 生産誘発額 (百万円)	二次 生産誘発額 (百万円)	生産誘 発額計 (百万円)	就業誘発効果			雇用誘発効果				
				就業係数	就業誘発者数(人)			雇用係数	雇用誘発者数(人)		
					直接+一次	二次	計		直接+一次	二次	計
01 食用耕種農業	1	38	39	0.194435	0	7	7	0.038198	0	1	1
02 非食用耕種農業	21	5	27	0.054315	1	0	1	0.010670	0	0	0
03 畜産	1	18	18	0.109571	0	2	2	0.021524	0	0	0
04 農業サービス	0	8	8	0.192874	0	1	1	0.157487	0	1	1
05 林業	6	4	9	0.100877	1	0	1	0.091917	1	0	1
06 漁業	0	10	11	0.145840	0	2	2	0.041951	0	0	0
07 金属鉱物	0	0	0	0.014538	0	0	0	0.014538	0	0	0
08 非金属鉱物	224	0	225	0.052729	12	0	12	0.052227	12	0	12
09 石炭・原油・天然ガス	5	2	7	0.023991	0	0	0	0.023991	0	0	0
10 と畜・肉・酪農品	0	24	24	0.024327	0	1	1	0.023862	0	1	1
11 水産食料品	0	12	12	0.068037	0	1	1	0.066730	0	1	1
12 精穀・製粉	0	28	28	0.006104	0	0	0	0.005985	0	0	0
13 その他の食料品	0	75	76	0.066716	0	5	5	0.065435	0	5	5
14 飲料	0	56	56	0.011563	0	1	1	0.011435	0	1	1
15 飼料・有機質肥料	2	8	9	0.007594	0	0	0	0.007513	0	0	0
16 たばこ	0	0	0	0.000000	0	0	0	0.000000	0	0	0
17 繊維工業製品	0	0	1	0.126399	0	0	0	0.103778	0	0	0
18 衣服・その他の繊維製品	1	3	5	0.154742	0	1	1	0.112247	0	0	0
19 製材・木製品	12	2	14	0.063014	1	0	1	0.059891	1	0	1
20 家具・装備品	4	4	7	0.098438	0	0	0	0.082053	0	0	0
21 パルプ・紙	10	5	16	0.008805	0	0	0	0.008663	0	0	0
22 紙加工品	7	7	14	0.042128	0	0	0	0.035954	0	0	0
23 印刷・製版・製本	32	20	52	0.065364	2	1	3	0.060349	2	1	3
24 化学肥料	1	1	2	0.010608	0	0	0	0.010608	0	0	0
25 化学工業製品	6	2	7	0.015615	0	0	0	0.014979	0	0	0
26 化学繊維	0	0	0	0.014286	0	0	0	0.014286	0	0	0
27 化学最終製品	2	4	6	0.026219	0	0	0	0.026219	0	0	0
28 石油製品	145	69	214	0.000835	0	0	0	0.000835	0	0	0
29 石炭製品	76	1	77	0.014084	1	0	1	0.014084	1	0	1
30 ゴム製品	4	1	4	0.079286	0	0	0	0.072759	0	0	0
31 皮革・皮革製品	0	1	1	0.093048	0	0	0	0.079857	0	0	0
32 窯業・土石製品	437	6	443	0.041037	18	0	18	0.040248	18	0	18
33 鉄鉄・粗鋼	92	1	92	0.006375	1	0	1	0.006375	1	0	1
34 鉄鋼一次製品	157	2	159	0.012893	2	0	2	0.012681	2	0	2
35 非鉄金属一次製品	0	0	0	0.025385	0	0	0	0.025224	0	0	0
36 金属製品	314	11	325	0.057163	18	1	19	0.053162	17	1	18
37 一般機械	8	1	8	0.058975	0	0	0	0.056921	0	0	0
38 電気機械	4	5	9	0.044304	0	0	0	0.042897	0	0	0
39 輸送機械	7	7	14	0.031448	0	0	0	0.029884	0	0	0
40 精密機械	0	0	1	0.090081	0	0	0	0.088912	0	0	0
41 その他の製造品	42	11	54	0.060854	3	1	4	0.053115	2	1	3
42 再生資源回収・加工処理	2	1	3	0.115356	0	0	0	0.092949	0	0	0
43 建築	0	0	0	0.090755	0	0	0	0.081023	0	0	0
44 建設補修	53	45	98	0.092575	5	4	9	0.082648	4	4	8
45 土木	10,000	0	10,000	0.089237	892	0	892	0.079667	797	0	797
46 電力	122	97	219	0.010709	1	1	2	0.010709	1	1	2
47 ガス・熱供給	8	13	21	0.022362	0	0	0	0.022362	0	0	0
48 水道・廃棄物処理	51	52	103	0.054632	3	3	6	0.054254	3	3	6
49 商業	555	675	1,230	0.116206	64	78	142	0.106495	59	72	131
50 金融・保険	498	262	759	0.043450	22	11	33	0.040778	20	11	31
51 不動産	78	685	763	0.012672	1	9	10	0.007823	1	5	6
52 運輸	470	193	663	0.087434	41	17	58	0.083892	39	16	55
53 通信・放送	182	138	320	0.049994	9	7	16	0.049906	9	7	16
54 調査・情報サービス	35	29	64	0.067153	2	2	4	0.063455	2	2	4
55 公務	15	11	26	0.053188	1	1	2	0.053188	1	1	2
56 教育・研究	48	78	126	0.088603	4	7	11	0.088438	4	7	11
57 医療・保健・社会保障	0	171	171	0.100744	0	17	17	0.095697	0	16	16
58 介護	0	8	8	0.145334	0	1	1	0.145334	0	1	1
59 その他の公共サービス	29	64	93	0.131872	4	8	12	0.126416	4	8	12
60 対事業所サービス	1,391	233	1,624	0.115045	160	27	187	0.101040	141	24	165
61 娯楽サービス	1	104	105	0.100583	0	10	10	0.096977	0	10	10
62 飲食店	0	148	148	0.193245	0	29	29	0.149069	0	22	22
63 その他の対個人サービス	8	180	187	0.161739	1	29	30	0.121674	1	22	23
64 事務用品	14	6	20	-	-	-	-	-	-	-	-
65 分類不明	166	16	182	0.011190	2	0	2	0.009016	1	0	1
合計	15,348	3,659	19,007		1,272	285	1,557		1,144	245	1,389

雇用分析のフロー図（平成17年）



	直接効果	一次波及効果	二次波及効果	合計
生産誘発額	10,000	5,348	3,659	19,007
付加価値誘発額	4,486	2,816	2,265	9,566
雇員者所得誘発額	3,451	1,592	1,026	6,070
就業誘発者数	892	380	285	1,557
雇用誘発者数	797	347	245	1,389